# 農林中央金庫

ine Norinchukin Ban



この報告書は、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認定されました。





本報告書は、環境に配慮し、適切に管理された森林からの木材を原料とした紙として、森林管理協議会(FSC)より認証を受けた紙を使用しています。また、印刷に際しては、VOC(揮発性有機化合物)が少ない大豆油を主成分としたインクを使用しています。



農林中央金庫



担い手を育てる



私たちだからできるCSRがあります。

海・山・大地のために CSR報告書2010

海と暮らしを守るためた



# 海・山・大地のために、 農林中央金庫ができること。

近年、企業の社会的責任(CSR)にかかわる活動は、地球環境保全、 地域貢献、法令遵守やリスク管理など、多角的に広がっています。 農林水産業の協同組織を基盤とする全国金融機関として、 食・環境・地域社会に深くかかわる農林水産業をしっかりと支えていくこと。 それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

# 私たちが考えるCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投 融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て経済・社会の持続的な発展 に貢献できるよう、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢 |と「多様な人材が活躍で きる人事施策 | をすべての信頼の基盤と位置付けるとともに、業務全般を通じて、

- ① 会員への貢献
- ② 農林水産業振興への貢献
- ③ 社会への貢献

を3つの柱として農林中央金庫グループ全体でCSR活動に積極的に取り組んでまいります。

# 農林中央金庫のステークホルダー

農業協同組合(JA)や漁業協同組合(JF)、森林組合(JForest)等の会員、農林水産業に従事する方々、ビジネス パートナー、職員、さらには地域社会(地域住民)のお一人おひとりが、当金庫を取り巻くステークホルダーです。

農業者、漁業者、林業者

会員

地域社会

JA、JF(漁協)、JForest(森組)等

(地域住民のみなさま)

ビジネスパートナー

農林水産業関連企業 金融市場参加者 等 農林中央金庫

職員

この冊子は、当金庫が独自で、あるいは会員と連携して事業活動を行ううえで関わるすべてのステークホル ダーのみなさまに、当金庫のCSRに対する考え方、方針および活動内容についてご理解いただき、みなさまから のご意見で今後のCSR活動の可能性を広げていくコミュニケーションツールとしたいと考えています。

# **∨** CONTENTS **∨**

# トップメッセージ

ステークホルダーのみなさまへ、当金庫のCSR活動への思いをお伝えします。

# 協同組織中央機関としての活動

当金庫の基盤である農林水産業協同組織の仕組みと業務内容、当金庫の役割等につい てご説明します。

# JAグループの一員として

# 農業への貢献 … JAバンクアグリサポート事業を通じた貢献など

現地Report ① … JA北越後(利子助成事業を活用した取組みを紹介)

現地Report ② … JAめぐみの(JAバンク食農教育応援事業を活用した取組みを紹介) アグリ・エコファンド … 投資先の紹介(北海道ワイン株式会社)

# JFグループの一員として

# 水産業への貢献 … 資源管理・食育活動等を通じた貢献など

15

現地Report … JF新松浦(地域の暮らしを支える取組み、食育を通じた情報発信への 取組みを紹介)

### JForestグループの一員として

# 林業への貢献 … 森林再生基金 (FRONT80) を通じた貢献など

21

現地Report ① ··· 松阪飯南森林組合(森林再生基金を活用した取組みを紹介)

現地Report ② … 上川北部森林組合(施業共同化プロジェクトサポート事業を活用し た取組みを紹介)

# 農林中央金庫グループの活動状況

28

当金庫グループが取り組む活動をご紹介します。

農林中央金庫のCSR取組方針

農林中央金庫の経営体制

人づくり

# 農林中央金庫グループの社会・環境貢献活動 37

# 第三者のコメント

農林中央金庫概要

42

# ■対象範囲(農林中央金庫グループ)

農林中央金庫の国内本支店・事務所・推進室および海外支店・駐在員事務所、子会社の活動を対象としています。

子会社は、農中信託銀行(株)、(株)協同セミナー、(株)農林中金総合研究所、農中ビジネスサポート(株)、協同住宅ローン(株)、農中情報システ ム(株)、農林中金全共連アセットマネジメント(株)を含みます。

平成21年4月1日~平成22年3月31日(平成21年度)。ただし、一部には、平成21年度以前や発行日直近までの活動状況も含めています。

発行日:平成22年7月/次回発行予定:平成23年7月(前回:平成21年10月、発行頻度:毎年)

# トップメッセージ



代表理事理事長河野良雄

# 私たちの使命

# 農林水産業をしっかりと支えていきます

私たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業の発展に寄与すること」。この農林中央金庫法の第一条に謳われた、農林水産業のメンバーシップバンクとしての特有の役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても忘れてはならない協同組織中央機関としての使命です。当金庫は、その使命を果たしていくため、会員組織の資金運用の担い手としてグローバルな投融資業務を展開する一方で、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、地域社会に根ざしたJAバンクやJFマリンバンク(漁協)の金融事業のサポート、森林組合系統の取り組む森林再生事業へのサポート等に取り組んでおります。

# 協同組織中央機関としての一層の機能発揮

近年、わが国の農林水産業は、高齢化や後継者不足、輸入品の攻勢による価格低迷などから、生産基盤が弱体化し採算も悪化するという、極めて厳しい状況にあります。しかし、その一方で、食品の安全性確保や自給率の向上、自然環境の保全、雇用の受け皿など、様々な機能への期待が高まっており、また、農地の集約化や施

設の共同利用の促進、新たな形態の経営体の出現など、今後の協同組織の事業のあり方に新しい展開を求める動きもさかんになってきています。このような情勢にあって、当金庫が、JAグループ、JFグループ、およびJForestグループ(森林組合系統)と共に果たすべき役割と社会的責任は、一段と大きくなっているものと認識しております。

このため当金庫では、協同組織中央機関として一層の機能を発揮するための業務体制の整備を図り、①JAやJFにおける農業・漁業・生活のメインバンク機能の強化、②当金庫とJA、JF、各連合組織(信農連・信漁連)との連携・補完による農林水産金融の強化、③これらの取組の実効性を高めるための会員組織との人事交流による人材育成、そして④CSR活動を通じた農林水産業・環境・地域社会への貢献事業に取り組んでまいります。

# 常に原点に立ち返り、農林水産業のフィールドで 「現場の声にこたえるCSR活動」を

87年前に当金庫を設立した全国の協同組合組織は、「相互扶助」と「共生」の理念の下、厳しい自然と向き合い、経済や社会の変化に対応し、今日に至るまで一貫して日本の農林水産業の発展に貢献してきました。それ

# 現場の声にこたえる

食・環境・地域社会に深く関わる 農林水産業をしっかりと支えていくこと。 それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

# 会員との大切な絆

は、農林水産業者を経済的に支援することはもちろん、 ふるさとの美しい風景を守り、心のつながる地域のくら しを守ることでもありました。私たちは、こうした協同組 織の事業や活動が、経済のみならず、環境や地域社会 の持続的発展という、CSR活動の目的とすべき分野に 本来的に深く関わりをもつことを誇りに思います。

農林中央金庫のCSR活動は、こうした会員のさまざまな業務やユニークな活動事例を踏まえ、「現場の声」にこたえながら、私たちの原点である農林水産業のフィールドで、業務全般を通じてその振興や地域社会・環境への貢献のために展開してまいります。

# 会員との大切な絆・・・ それが私たちのCSR活動の源泉

私たち農林中央金庫は、各会員のご協力を得て平成 21年3月に実施した大型増資に際して「経営安定化計 画」を策定し、この計画に基づき、安定的な収益還元等 とともに、協同組織中央機関としての一層の機能発揮 に向けて取り組んでいます。

このことは、私たちの機能が会員にとって価値あるものであるか、農林水産業、地域、そして社会の持続可能性に貢献しているか、という命題を常に念頭において業務を行うことに他なりません。

当金庫は、引き続き着実に計画を実行してまいりますとともに、CSR活動につきましても、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、協同組織のグループ全体で協調して取り組んでいくことが、多くのみなさまのご理解と評価につながっていくものと考えております。当金庫のCSR活動は、こうした会員との「絆」を源泉に、みなさまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を確認する、重要なバロメーターとなるものです。

# おわりに

以上のような考えから、平成17年3月には「森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を開始しました。また、平成19年度からは、当金庫を含むJAバンクグループが一体となって実施する「JAバンクアグリサポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対してこれまで以上に踏み込んだ支援を開始しました。

こうした活動については、みなさまからご意見を賜りながら、さらに意義あるものへと発展させていきたいと考えております。

3回目の発行となります本報告書では、各活動についての「現場の声」をご紹介し、わかりやすいものとなるよう努めたつもりでございます。忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いします。

# 協同組織中央機関としての活動

日本の農林水産業のために。

私たちの活動は、会員とともにあります。



農林中央金庫は、日本の農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として1923年にスタートしました。私たちは、農業を基盤とする「農業協同組合(JA)」、水産業を基盤とする「漁業協同組合(JF)」、林業を基盤とする「森林組合(JForest)」といった協同組織を主な会員とし、会員と連携してわが国農林水産業の発展のために活動しております。

# 系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材などの購買を行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。このような幅広い事業を行う、市町村段階のJA・JF(漁業)・森組から、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA・JF(漁協)、都道府県段階の信農連(信用農業協同組合連合会)・信漁連(信用漁業協同組合連合会)および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

# 系統組織の事業活動

# JA(農協)

JAは、「農業協同組合法」を根拠に設立された協同 組織です。主な事業には、組合員の農業経営の改善や 生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生 産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の 備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事 業、および貯金・ローン・為替などの金融サービスを提 供する信用事業(JAバンク)などがあります。

全国で719のJA(平成22年4月1日現在)が、農業や地域社会の発展、環境の保全に貢献しています。

# JF(漁協)

JF(漁協)は、「水産業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、水産資源の管理に関する事業や組合員の経営改善や生産技術向上のた

めの指導事業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・ 販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う 経済事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供す る共済事業、貯金の受入や必要な資金の貸出、為替な どの金融サービスを提供する信用事業(JFマリンバン ク)などがあります。

全国で1,015のJF(漁協)(平成22年4月1日現在) が、各地で漁業や地域社会の発展に貢献しています。

# JForest(森組)

JForest(森林組合)は、「森林組合法」を根拠に設立された協同組織で、小規模所有者の森林が多くを占めるわが国森林所有構造のなかで、小規模所有者をとりまとめる重要な機能を果たしています。主な事業には、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う利用事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

全国で691の森林組合(平成22年4月1日現在)が、 地域の森林整備の中核的な担い手として、森林の持つ 多面的機能(国土の保全、水源のかん養、生活環境の 保全、保健休養の場の提供、木材など林産物の供給な ど)の発揮にも貢献しています。

# 農林中央金庫

農林中央金庫は、こうした系統組織の中央機関として「農林中央金庫法」を根拠に設立され、会員である協同組織に金融サービスを提供するとともに、「JAバンク」「JFマリンバンク」の一員として、会員と連携して農林水産業者のみなさま、地域社会のみなさま、関連する企業のみなさまへの金融サービスの提供を行い、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという役割を担っています。

# JAグループの一員として 農業への貢献

# 担い手を育て

# 世界的な穀物需給バランスのひっ迫と

"食の安全・安心"へのニーズから、

国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。

食糧安全保障といった大きな観点だけでなく、

身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する

"地産地消"の声も着実に広がっています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、

また、JAバシクの一翼を担う金融機関として

JAバシクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、

日本農業に対する正しい理解を得るとともに、

これからの日本農業を支える担い手を支援しています。



# JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取 組みを行っています。

# JAバンク アグリ サポート事業

JAバンクでは、平成19年度にJAバンクアグリ・エコサポート基金を設立し、農業の振興、地域の活性化、環境の保全などに貢献していく事業として「JAバンクアグリサポート事業」をス

タートしました。当金庫は、基金に約100億円を拠出するとともに、JAバンクグループの一員としてJA・信農連とともに事業に取り組んでいます。

# JAバンクアグリ・エコサポート基金の概要

- 一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金
- 設立年月日: 平成19年10月2日
- 会長理事: 奥田 碩(トヨタ自動車株式会社相談役)
- 社員: JAバンクの会員およびその代表者個人など (平成22年3月末現在18名)
- 事業費: 当金庫より約100億円を拠出済み (ホームページ: http://www.jabank-aes.or.jp)

# 平成21年度の取組み

# 利子助成事業:JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施

JAが行う4万8,000件の農業関連融資の利用者に、総額約8億3,800万円の助成金を交付しました。

# 投資事業:農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援

# 農業担い手に 対する支援

農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドに、アグリ・エコサポート基金より20億円出資することを決定し、これまでに17社、7億8,500万円の投資を実行しました。

# 新規就農応援事業:新規就農希望者の研修受入先に対して助成の実施

将来の農業担い手の育成を支援するため、平成22年4月より、新規就農希望者(研修生)を受入れる 農家・JAなどへの費用助成を開始いたしました。

# 農業および 地域社会に 貢献する取組み などに対する 支援

# JAバンク食農教育応援事業: JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施

教材本贈呈事業:食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国の小学校の97%にあたる2万1,000校に138万セットを贈呈しました。

教育活動助成事業 : 全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成21年度は約2,000件、7億2,500万円の活動計画を受け付けました。

# アグリシードファンド

平成22年4月、当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社(以下、「アグリ社」)と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人の育成について取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の枠組み(愛称:アグリシードファンド)を新たに整備いたしました。従来から、アグリ社は農業法人への出資を通じて、出資先の財務安定化を図ることを主な事業としておりますが、今回、「資本不足ながら技術力のある農業法人」へ当ファンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成してまいります。



# 現地Report①

JAバンクアグリサポート事業の取組みのひとつである「利子助成事業」を活用した一例として、 "JA北越後"(新潟県)の活動を紹介します。

# 次代を担う若者たちと地域の農業を守り育てる



# 農業生産法人の立ち上げ

「農業生産法人を設立したきっかけは、夢を抱いて農業に就農してくる若者たちに、安定した職場を提供し、安心して働いてもらいたいと考えたからです」と、新潟県新発田市にある有限会社アグリ・システム(以下、「アグリ・システム社」)代表取締役の斎藤斗南さんは、語ってくれました。

新発田市は、全国有数の米どころ新潟県にあって、 米作を中心とした農業が盛んな地域です。もともと斎藤 さんは、昭和53年に、農作業の効率向上や農地の集積 促進を目指した県営圃場整備事業を契機として、近隣 の16戸の農家で営農組合の設立に参加し、JAから作

# 農家のために多様かつユニークな 支援を



JA北越後 代表理事組合長 宮島 允様

JA北越後で扱うJAバンクによる利子助成は、組合員のみなさまに融資を利用していただく際の有用なツールとなっており、米価の下落で農業所得が減るなか、組合員からは大変喜んでいただいています。なお、JA北越後では、農業担い手のために①結婚活動、②技術研修、③農業機械リース導入などユニークな支援も積極的に行っており、地域への貢献に尽力しています。

# JA北越後の概要(平成22年1月31日現在)

組合員数(含准組合員)	16,064名
管内耕地面積	田10,981ha、畑2,400ha
管内市町村数	1市1町
役職員数	理事20名、監事6名、職員503名

業受託していました。しかし、設立から18年後、かつて地域の農業を牽引していた中心メンバーの多くが高齢となり、やむなく解散。当時35歳だった斎藤さんは「今度は自分が中心になって、地域の農業を支えなければ」と奮起し、平成8年にアグリ・システム社を立ち上げました。

# 年代を超えた地域のつながり

現在、新発田市麓地区の集落は、おおよそ40戸あり、住民170人のうち高齢者は4割以上を占めています。

「農業を元気づけるには、若者のエネルギーも必要ですが、高齢者が地域で築いてきた人脈や信頼も大切ということを経験から学びました」と斎藤さん。20代から60代までと幅広い年齢層の従業員を擁するアグリ・システム社では、近隣の農家などから約50haの農地を借りて、米づくりを中心とした農作物の生産を行っています。



斎藤社長と社員のみなさん。20代から60代まで 幅広い年齢層の方々が明るく元気良く働いてい ます。



JA北越後管内では、稲作のほか新潟県内で第1位の出荷数を誇るアスパラガスをはじめ、さまざまな農産物の栽培が活発に行われています。



大型農機により作業は効率的に行われています。

# 業務の多角化、そして新たな挑戦

今年はJA北越後の指導もあって、米作のうちコシヒカリの比率を引き下げ、代わりに米粉用の米・もち米・酒米などコシヒカリと作業時期が異なる品種を増やしました。少ない人数で大きな規模を請け負う農業生産法人では、春の田植え、秋の稲刈りなど、時期が集中する作業をいかに分散させられるかが効率的に営農・経営する鍵となってきます。

また、米のほかには大豆を12ha転作し、お菓子や味噌に加工して、自ら販売も行っています。自家製味噌では塩にこだわるなど工夫を凝らし、たくさんの方々から好評を博しています。

これに加えて、アグリ・システム社では、農作業以外に も、夏には害虫駆除や草刈り、冬には除雪・土木作業を 受託するなど、地域の担い手として、多方面で活躍され ています。

また、平成22年中には、新たな挑戦として、新発田市の中心街でおにぎり専門店をオープンする予定であり、 農業生産の枠にとらわれない、先進的な取組みが進められています。

# 効率を高める設備投資の必要性

厳しい経営環境に直面する地域農業。これを活力あるものにするためには、最新鋭の農業機械を導入するなど、絶え間ない設備投資が必要となります。アグリ・システム社では、そうした設備投資の資金としてJAバンクの農機ローンと利子助成を活用しました。

「昨年も、JA北越後から事業資金を借り入れて、最新のコンバインを購入しました。5年ぐらいのスパンで新しい機械に更新しないと、修理費等、その後のランニングコストが高額となり、かえって高くついてしまいますから、当社ではその位の期間で農業機械を更新しています。新しい機械を使って効率良く作業ができれば、若い人たちも俄然やる気が出ます。もちろん、JAバンクの農業の担い手に対する利子助成も活用し、大いに助かりました。ぜひ今後も続けてほしいと思います」と斎藤さん。

こうしたアグリ・システム社の積極的な活動は、地域 農業者の良い刺激になると同時に、農業の新たな道を 開拓する礎となっていくことでしょう。



# 組合員との信頼関係を築き、お役に立ちたい

当信連は「認定農業者」のほか、集落営農組織等、多様な担い手が、地域農業を支え、JAの事業基盤の中核を担ってもらいたいと考えています。その観点から、平成19年4月に利子補給措置をセットした「担い手支援対策資金」を創設し、農業担い手への支援を広げています。

今後とも、JAバンクの総合力を活かしながら、地域に根差して農業の発展に貢献していくため、組合員のみなさまと信頼関係を築



き、お役に立てる提案を行っていきたいと考えています。

農林中央金庫 CSR報告書2010 10

# ✔ 農業への貢献

# 現地Report ②

「JAバンク食農教育応援事業」による教材本の 贈呈や教育活動への助成金を活用した一例とし て、"JAめぐみの"(岐阜県)の活動を紹介します。

# "食"と"農"を通じて、地域を結び、元気を生み出す

# JAめぐみの

平成15年4月に5農協が合併。 一般公募による名称「めぐみの」は「恵 み豊かな美濃地方」をイメージした造語



# "農"のエキスパートが展開する総合事業

めぐみの農業協同組合(JAめぐみの)は岐阜県のほぼ 中央に位置し、管内面積が県全体の約23%を占める"広 域JA"。高低差が大きい地域内(可児市は海抜44.2m、 ないようし 郡上市内の銚子ヶ峰1,810m)——農業地域である北 部、山間部の中央部、都市部の南部——の異なるニーズ にこたえることはJAめぐみの発足時からのテーマでした。

「"農"へのすべてのニーズに応えたい――そう考えて、 合併直後に10のプロジェクトチームを立ち上げ、信用・ 共済事業はもちろん、現在は地産地消を推進するファー マーズマーケット事業、ハムなどの食品加工事業、高齢 者向け介護事業やセレモニー事業、さらに自動車事業や



なるせ ひでひる 成瀬 秀博様

観光事業など"JAめぐみのならで は"の総合事業を展開しています」と 総合企画部の成瀬秀博部長(現常 務)。総合事業で培ったノウハウが、 岐阜県随一といわれる食農教育応 援事業にも活きています。



2009年の夏休みに実施した 親子農業体験

# JAめぐみのの概要(平成22年3月31日現在)

58,765名
約2,500平方km
5市2郡(8町村)
1,536名
約160拠点

# 農業者と消費者をつなぐ「農業体験」

JAめぐみのが行う食農教育で核となるのが、夏休み 親子農業体験(有料)です。ベッドタウンでもある南部 の可児地域等の小学生を主な対象に、北部の農家へ日 帰りまたは1泊2日で、農産物の収穫、料理や食の体 験、農畜産物関係施設の見学会などを実施し、平成21 年は500名近くが参加しました。郡上市の農家である 和田敏彦さんは「農業体験に協力する最大のメリット は、子どもたちに会うと元気になること。子どもたちから の体験後のアンケートも"次世代の消費者ニーズ"を知 る意味でとても参考になります」と笑います。和田さん は、JAめぐみのが運営する「とれったひろば」にも農産 物を出荷しており、農業体験は子どもたちが農業と食 の大切さを学ぶと同時に、"和田さんのトマト"を多くの 消費者に知ってもらうチャンスにもなっています。

トマト嫌いの子どもた ちにも大好評の"和田さ んのトマト"は味で知ら れる「桃太郎ギフ(岐阜) ト」。郡上市指導農業 士会副会長として"モノ づくりと味"の伝承にも 取り組み、近年はおくみ のメロン」の生産にも成 功しています。





朝方ハム(プレス ハム)、保存料、着 色料、防腐剤は使 用していません。

女性部の出前講座で行われた豆腐作り。

敷地面積1haに建つ店舗には、全国のJAファーマーズマーケッ トと提携して、常に季節の特産物が並び、休日は遠方からの家族 連れでにぎわいます。

ー方、JAめぐみのPR対策課の小林昭二課長は、農 業体験を通じた新たな出会いを話してくれました。「教 育委員会に了解いただき学校を通じてご案内するた め、農業体験には組合員以外のお子さんが数多く参加 されます。農業体験を契機にJAと初めて接するご家族

農業者、消費者すべての方々から 「ありがとう」といっていただける活 動を目指す(成瀬部長(現常務)談) からこそ、農業体験は、結果的に次 世代のJAファンを獲得する重要な きっかけづくりとなっています。

も少なくありません」。



PR対策課課長 パ林 昭二様

# 世代をつなぐ夢が広がる「まめなかな運動」

県下JA全体で取り組んでおり、岐阜信連がJAをバッ クアップしている食農教育応援事業が美濃地方の方言 "まめなかな(お元気ですか)"と"大豆"をかけた「まめな

# 地域力・現場力そして人間力

当JAでは、まず職員自らが農業を実践しています。各 支店で、プランターにて野菜を栽培していますが、これも JA自らが「現場で実践することが大切」との考えに基づく ものです。その体験を、例えば、小学校の教壇に立ち説明

する。こうして、「活きた食育」とな るよう取り組んでいます。また、食 育は子どもだけでなく、親も一緒に 参加することに意味があると考え ています。これからも、人を育て、 地域・現場を大切にしつつ、組合 員・利用者の目線に立って、食育 活動に取り組んでいきます。



JAめぐみの 代表理事組合長 おかだただとし

かな運動」です。地域の小学校に寄 贈した大豆を営農担当者の指導で 育て、収穫後はJA女性部が出張講 師となって豆腐など実際の調理を 行います。"いのちを育む食と農の 大切さを教える活動"として、平成



女性連絡協議会会長 荒井 洋子様

21年度は、JAめぐみの女性部からも43名の食農リー ダーが31小学校と4中学校を訪れました。

「豆腐づくりで見せる子どもたちのキラキラした目が とても印象的でした」と言うJAめぐみの女性連絡協議 会の荒井洋子会長は、「まめなかな運動」をきっかけに 新たな目標も生まれました。「お豆腐づくりでご協力い ただいた最高齢80歳のみなさんの生き生きした様子を 見て、将来的には高齢者と子どもたちが交流する場を 提供できたらいいなと思います」。

「地域が元気でないとJAも元気になれない。地域貢 献活動は当たり前」(小林課長談)の言葉どおり、JAめ ぐみのが推進する食農教育応援事業にとって"地域の 元気"が不変のテーマといえそうです。



# → 農業への貢献 その他の取組み



# 教材本贈呈事業•教育活動助成事業

# 教材本贈呈事業

食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする 全国の小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作 し、平成21年度はJAバンクから約2万1,000校の小学 校(全国の97%をカバー)に138万セットを贈呈しまし

た。この取組みに対し、小学校 等から感謝の言葉や高い評 価をいただいており、実際に 教材を手にした小学生からは



1,865件、また先生方からも232件に及ぶアンケートをいただきました。

# 教育活動助成事業

全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、基金が費用助成を行うことでJA等の取組みをサポートしています。平成21年度は、約2,000件、7億2,500万円の活動計画を受け付けました。

# 児童のみなさまからの感想

- わたしは、給食の食品はどこから来ているという勉強で、バランスの 良い食事をとるのがいいということが分かりました。バランスの良い 食事は、健康にとてもいいということがわかりました。
- わたしはこれをよんで、農家の人以外にも、いろいろな人が努力したり、くふうをしたりしてがんばっていることがわかりました。そして、わたしはこれから食事をありがたくたべようと思います。
- 私たちが食料生産を支えていくために、どのようなことができるのかが分かりました。給食を全部食べたり国産のものを食べたり、余分な物を買わないなどは、ぼくたちにもできることなので努力したいと思います。

出典: JAバンクアグリ・エコサポート基金ホームページ

# 教員のみなさまからの声

- わが国の食料生産は、食料自給率や食の安全・後継者育成・環境問題などの課題を抱えているが、解決するためには、生産者と消費者の立場で考えることが大切であることに児童が気づいていた。
- 社会科で学習する食料自給率など日本の 抱えている問題について考えるのに適した 資料が多く、児童は日本の農業や自分た ちの食生活を見直し、自分たちにできることから始めようと考えることができた。

# 全日本大学駅伝への協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」との想いから、JAバンクでは、学生三大駅伝のひとつである「全日本大学駅伝」(熱田神宮〜伊勢神宮:106.8 キロメートル)を特別協賛しています。全国各ブロックで開催される予選会での「元気おにぎり」配布や、本戦における「元気鍋」の振る舞いなど、JAバンクならではの熱のこもった応援で、大会を大いに盛り上げています。



# → 農業への貢献 アグリ・エコファンド



# 次世代を担う農業法人等への投資事業

「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」(通称:アグリ・エコファンド)は、農業振興・環境貢献に積極的に取り組む意欲のある企業経営体を、ファンドからの資本提供を通じて育成支援していくため平成20年8月に設立され、平成22年3月末現在17社でご利用いただいています。

# 投資先の紹介~北海道ワイン株式会社

# 北海道ワインの概要(平成22年3月31日現在)

設立	昭和49 (1974)年
代表取締役	嶌村彰禧(しまむら あきよし)
本社所在地	北海道小樽市
主な直営農園	総面積447haの鶴沼ワイナリー(北海道浦臼町)
主な製造品目	国産ぶどう100%ワイン(年間約2,500トン を原料として使用。うち自社生産約400トン、 約300の契約農家から約2,100トン)



北海道ワインの直営農園である鶴沼ワイナリーのぶどう畑

北海道ワインは、契約農家から、ぶどうをすべて買い取ることで経営の安定に貢献しています。また、ぶどう生産者の名前を冠した製品化の展開、北海道で町おこしに取り組む自治体との連携も積極的に進めており、ご当地ワインの醸造受託は40近くになります。例年8月に開催されるワイン祭りには、札幌市および近隣市町村からたくさんのお客様が訪れ、北海道の農業振興の一翼を担っています。

食の安全・安心が強く求められるなか、ワイン市場に おいても国産ぶどうを原料とする純国産ワインへの関心 が高まっています。国産ぶどうへの強いこだわりが北海 道の農業と地域を守る役割を果たしており、こうした取 組みを支援するため、当ファンドから出資を行うこととい たしました。

# 投資先からのコメント

当社の経営理念は「ワインづくりは農業なり」です。北海道農業とともに歩み、創業以来、畑から一貫してワインづくりを実践してきました。ぶどうは現在、北海道の果樹では最大の生産量となり、ワイン専用ぶどうの生産では北海道が日本一となりました。これは、私たちがぶどう農家を応援し続けてきたことと無関係ではないと、ささやかながら自負を持っています。私たちは、こうした取組みを通じて地域や産業の活性化を図ることこそ、食品メーカーならではの社会貢献と考えています。



北海道ワイン株式会社 代表取締役社長 「置新 彰慧様

しかし、その一方で、新たな設備投資や原料供給基盤であるワイナリー(ぶどう畑)の維持に相当なコストがかかります。アグリ・エコファンドは、「国内農業ビジネスの育成・支援」とい

う社会的要請を担うコンセプトの明確なファンドであり、当社の事業目標を後押ししてくれる貴重な資金調達手段と 位置付けています。

当社の国産ぶどう100%のワイン出荷量は、現在国内トップの地位にあります。今後も農家や地域を応援し、良いものを消費者に提供していく経営方針を変えることなく、安心・安全なワインづくりを通じて、社会的責任を果たしていく所存です。

13 農林中央金庫 CSR報告書2010 14



# ✔ 水産業への貢献

# を守るため

周囲を海に囲まれた日本。

海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。

地球温暖化や海洋汚染による生態系への懸念。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、

日本の食を守るためにも、

漁業者をはじめ浜のみなさまとの連携を進めています。



農林中央金庫では、JFグループの一員として、JFグループが行う保全・再生活動や資源管理型漁業などへのさまざ まな支援を行っています。

# 環境保全 活動

漁業者は、環境や生態系を守り育て、漁業生産を維持するために、藻場づくりや干潟の 管理等に努めています。そのため、JFグループは本来業務として「資源保護や管理」「害敵 生物の駆除」「種糸やプレートによる藻場造成」「干潟における二枚貝や稚貝の移植・放流」 「サンゴ礁域における赤土などの流入防止対策」など、さまざまな保 全・再生活動を行っています。

さらには、JF(漁協)の女性部や青壮年部を中心に、漂着したゴミ等の回収・清掃を行う 「海浜清掃」や、森を守ることを通じて豊かな海づくりを目指す「植樹活動」などにも取り組ん でいます。また、天然油脂を使った肌にやさしく自然環境に負荷も少ない石鹸のオリジナルブ ランド"わかしお"を開発し、使用運動に取り組んでいます。



# 資源管理型 漁業の推進

"獲る"から"育てて獲る"へ。JFグループにおいても、資源 管理活動として、各浜の青壮年部が中心となり、漁獲量を決 める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい 魚は獲らないなど、さまざまな取組みを行っています。また、 稚魚や稚貝を育てて放流するなど、資源回復に向けた積極



また、JFシェルナース(貝殻魚礁)を設置して、稚魚のえさ場、隠れ場、保護育成 場や産卵場などを作り、資源の回復と貝類養殖の副産物である貝殻のリサイクル に取り組んでいます。そのほか、藻場の造成・干潟の耕耘など、将来に資源を残す ためのさまざまな取組みを行っています。

当金庫は、こうしたJFグループの自主的な活動への協力す るため、浜の清掃作業に活用する「海浜清掃ゴミ袋」を提供し ています。また、子どもたちや地域住民に対する啓発普及活動 として、地球環境について学ぶ糸口としての「海藻おしば栞」

や、魚食を中心とした日本型食生活の推進や食育活動に 寄与する「マイ箸セット」などを提供して喜ばれています。

平成21年度は、海浜清掃に参加した全国200のグルー プ(取組人数26.560人)に対し「海

浜清掃ゴミ袋」を7万枚配布しまし た。また、主に青壮年部や女性部を中

が開催され、合計18万枚の「栞」を配布しました。









干潟の耕耘※

\*写真提供:JF全漁連



心に地域の祭りや交流会、料理教室など400以上のイベント

海浜清掃ゴミ袋

# → 水産業への貢献

# 現地Report

地域の暮らしを支え、食育活動などを通じた情報 発信にも取り組む"JF新松浦"(長崎県)の取組 みを、青島出張所での活動を中心に紹介します。

# 地域の暮らしを守りつつ、"海の自然"と "食"の大切さを全国に伝える

平成17年12月に鷹島阿翁 新星鹿・松浦・福島町の4漁協 が合併して設立。管内地域は 養殖が盛んで、「とらふぐ」では 国内有数の生産量を誇る。



# 島全体の"メインバンク"を担うJFマリンバンク



JF新松浦 金融部長 ラら ゅきひろ 浦 幸裕様

新松浦漁業協同組合(JF新松浦) の青島出張所は、市内の御厨港から フェリーで15分ほどの離島に位置 し、約70世帯300名の住民のほとん どが漁業に携わっています。この島で は簡易郵便局を除く唯一の金融機関 窓口が、JFマリンバンクのATMです。

「青島には購買・信用事業で1名

の職員が常駐していましたが、店舗体制の見直しで信 用窓口には3名以上の職員を置くこととしました。一方、 青島は管内でも貯金量が多く、また他金融機関があり ませんので、JFマリンバンクがまさに島のメインバンクと なっています。漁業を支援するJFの役割・存在意義と経 営コスト、双方を熟慮し、平成22年3月に信用窓口に代 わるATMを新設しました」と、JF新松浦の浦金融部長 は話します。キャッシュカードを作るのも初めてという高 齢者が多い島の住民には、職員がサポートして操作に 慣れていただいたことにより、ATMができてから、これま

で同様のJFマリンバンクのサービ スに加え、JAバンク口座の出金も ATMを通じて行えるようになり、本 土に行かずとも年金受け取りや公 共料金の支払いができるように なったと、大変好評です。



# JF新松浦の概要(平成22年3月31日現在)

組合員数(含准組合員	員) 986名
事業の種類	販売事業・購買事業・製氷冷凍事業・加工事業・自 営事業・信用事業・共済事業・利用事業・指導事業
漁業種類	こも * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
役職員数	66名
管内拠点数(9)	本所・4支所・4出張所

# 新鮮さと安心を最大の武器とする 女性部の加工事業

現在、JF新松浦の販売取扱高の7割を養殖事業が占 めていますが、近年では加工事業にも力を注いでいます。 全国ブランドとなった「鷹ふく」(とらふぐ)を扱う松浦市 内の加工場とあわせ、青島では女性部が中心となり、地 元産原料100%の無添加かまぼこを製造しています。漁 師に嫁いだ女性なら必ず習得する"かまぼこづくり"を事 業としてスタートさせたのは、平成16年。10名の女性部 員が作るかまぼこは、当日水揚げした魚と塩だけで作り、 大量生産にはない"味"と"食の安全・安心"がキーワード です。「将来はひじきなど青島特産の海藻も加えた新商 品の開発に取り組みたい」と、夢も広がります。



青鳥出張所のATM

加工事業に従事する女性部のみなさん



取材にご協力いただいた青島の組合員のみなさん。左から:

- ●資源保護のため、"磯焼け"対策や"あおりいか"の産卵床の研究についてお話いただいたJF 新松浦青年部部長の松尾文博さん。
- ●担い手としての決意を語っていただいたJF新松浦青年部の崎村 貢さん。
- ●体験学習で県外修学旅行生の受け入れについてお話しいただいたJF新松浦の山下 興節さん。

# 子どもたちに"本当の魚の美味しさ"と "食卓を囲む楽しさ"を伝える

食の安全・安心への意識は、食アレルギーに悩む子ど もたちが多いことを知り、一層高まりました。現在、JFグ ループでは、県内の小・中学校に総合学習の一環として ビデオ上映などを行い、海の自然を守る大切さを教える 環境活動や、魚料理教室などの食育活動に取り組んでい ます。JF新松浦はこれらの体験学習に加えて、ノウハウを 活かし、県内自治体等の依頼を受け、県外の中学・高校 の修学旅行生を年間で約20,000人受け入れています。

青島で平成15年から民泊活動(漁師の家での宿泊を 通じた体験活動)に取り組み、県外修学旅行生を受け入 れている山下興範さんは、「昼間は船釣りなど漁業体験、 夜はわが家で一緒に夕飯を作ります。魚を食べられない 子どもたちも"本当のアジフライは美味しい"と骨ごと食 べてしまいます」と言います。また、別れ際には涙を見せ る子どもたちも多く、青島での短い時間が、都会の子ど もたちにとってかけがえのない思い出を提供しているよ

JF新松浦の女性部員 は約400名、青島など 離れた地域もあり、年に 1度、JFのイベントで無 償配布する"石鹸づくり" は重要な全体活動です。 海で生活しているからこ そ、"海の環境を守る"た めに自分たちができるこ とを、無理せず続けてい きたいと思います。





家庭からの廃油を原料と する手づくり石鹸。海や 魚、そして人にも優しい 石鹸の普及に女性部で懸

うです。なかには"初めて三枚におろしたお刺身をお父さ んが泣きながら食べました"とお礼の手紙も届いていま す。さらに高齢化が進む組合員のみなさんも、当初は雇 用確保の目的で参加したものの、「今は子どもたちとの ふれあいを楽しみにされ、思いがけず地域の活性化につ ながっています」(荒木部長談)と、漁業を通じ世代を超 えた交流は、互いの元気を創り出しています。

JFグループ

として取り組む

# さまざまな活動や取組みを "日々明るく"をモットーに

経済環境の激変など水産業を取り巻く環境は厳しい ですが、魚種の多様化に向けた養殖事業の研究開発、 加工事業の付加価値化、担い手の育成など、多様なテー マに、"日々明るく"をモットーに前向きに取り組んでいま

す。加工事業を通じた食の安全・ 安心への取組み、子どもたちが地 域住民と触れ合う漁業体験学習 も、年々活発化しています。魚は もちろん海藻類など資源の豊富 さから"宝島"と呼ばれてきた青島 をはじめとして、管内地域の魅力 をより多くのみなさんに知ってい ただきながら、貢献活動を続けて まいります。



JF新松浦 代表理事組合長 川ト茂男様



# ✔ 水産業への貢献 その他の取組み

# 水産業振興に関する当金庫の貢献活動

# 水産業に対する教育啓発活動

全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)は、「協同組合 精神を持ったJF職員の養成」を目的としたJFグループで 唯一の教育専門機関であり、昭和16年に創設されて以 来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出してき ています。高校や大学等を卒業し、JFグループへの就職 を目指す新卒者やJF・JF漁連等の在職者が、漁業やJF に関する理論と実務を学んでいます。

当金庫も、賛助会員として、また、一部セミナーの講義 等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力して います。

# 「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業 最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力してい ます。平成21年10月31日には、第29回大会(主催:豊 かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省、環境 省)は中央大会として国立大学法人東京海洋大学(品川 キャンパス)で開催され、当金庫も中央機関として協賛い たしました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の 環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識 を深める活動に支援を行っています。

なお、平成22年は第30回大会(主催:豊かな海づく り大会推進委員会、後援:農林水産省、環境省)が、6月



阜県で開 催されま した。

写真提供:JF全漁連

13日に岐

# 漁船海難遺児育英資金への協力

漁業は、大自然のなかでの厳しい仕事のため、安全管 理に最善の努力を払っているものの、残念ながら毎年多 くの尊い人命を失う事故が後を絶ちません。漁船海難 遺児育英会は、漁業従事中に海難等の事故で、死亡・行 方不明になられた方々の遺された子どもたちに学資の 給与、奨学金の貸与等の事業を行っている団体で、JFグ ループが運営の中核を担っています。

当金庫も設立以来協力を行っており、当初、小・中学

牛に対する学資給与 制度からスタートし た本制度は、現在で は幼児から大学生ま で一貫した育英事業 に充実・整備されてい ます。



# JFマリンバンク「海の天気予報」

JFマリンバンクでは、漁業者をはじめ海で活動する人 たちの安全に役立てるため、ニッポン放送をキーステー ションに全国32局を結んで、JFマリンバンク「海の天気 予報」を展開しています。

### 番組内容

【概要】全国の臨海地区を結んだ放送局ごとに「海の天気予 報」を提供。

【内容】毎週月~金曜日の朝6~7時台を中心に、地元の海・ 浜の状況等を各放送局で放送。







写真提供: JF全漁連



# 全国海の子絵画展への協力

当金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国 海の子絵画展」(主催:JF全漁連、後援:文部科学省・農 林水産省ほか)に協力しています。

この絵画展は、小・中学生のみなさんが絵を描くこと を通して、海に対する興味、漁業に対する理解や夢を 持って育っていただきたいとの願いを込めて実施されて おり、平成21年度には、全国から約28,000点(参加校 約1.100校)もの応募がありました。

# 海の子絵画表彰者

平成22年3月29日、第32回全国海の子絵画展の表 彰式が東京都内で行われ、文部科学大臣奨励賞、農林 水産大臣賞をはじめ水産庁長官賞、NHK会長賞、教育 美術振興会理事長賞、農林中央金庫理事長賞、JF全 漁連会長賞の各受賞者が表彰されました。ここでは、 農林中央金庫理事長賞を受賞された方々の作品を紹 介します。

# 全国青年・女性漁業者交流大会から

水産庁補助事業により、全国の青年・女性漁業者が日 頃の研究・実践活動の成果を発表するとともに、広く相 **万の知識や研究を交換し深めることにより、水産業・漁村** の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽することを 目的として、年に一度、全国青年・女性漁業者交流大会 が開催されており、当金庫も後援しています。平成22年3 月に開催された第15回大会において「農林中央金庫理 事長賞」を受賞された5グループのうち、流通・消費拡大 部門で受賞されたグループについて紹介します。

# 小学校の部



八木澤さん(茨城県)



田村さん(山口県)



堂園さん(鹿児島県)

# 中学校の部



小松さん(岩手県)



「夕焼けと船」 徳田さん(鹿児島県)

# 「魚が嫌いな子どもなんていません!」〜魚食普及に努めて20年〜

# 山口県漁業協同組合埴生支店女性部

瀬戸内海に面した山陽小野田市にある、私たち山口県漁業協同組合埴生支店女 性部が特に力を入れているのが、魚料理教室による魚食普及活動です。きっかけは 今から20年前に魚と料理道具を抱え各地に出向いたことに始まります。現在では年 8回の定期開催のほか、地元の小・中学校で魚料理教室を開催しています。

最近の子どもたちは魚嫌いだと言われますが、私たちの経験では魚が嫌いな子ど もなんていません。新鮮な魚を使えば、子どもたちは喜んで食べるのです!これまで 1.200名の子どもたちに魚料理を教え、教え子や親御さんからいただいた手紙はすべ て宝物です。関係者の方々、ぜひ子どもたちに魚のおいしさを教えてあげてください。





埴生支店女性 部のみなさん (写真左)

# JForestグループの一員として

# ✓林業への貢献

ば 森 は 生 き返る

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。

温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。

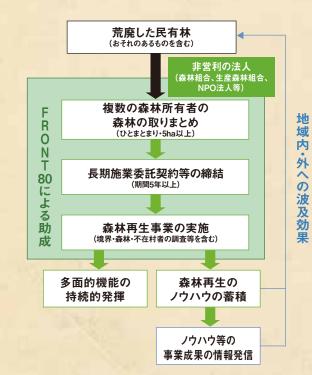
# しかし、主に戦後に植林された森林の4割を占める人工林の 多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、 荒れ果てた森に変わろうとしています。 このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。 農林中央金庫は、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金 (FRONT80)」および「施業共同化プロジェクトサポート事業」を通じ、 日本の健康な森の再生に努めています。

# 森林再生基金(FRONT80)が目指すもの

地球温暖化対策として、森林の有するCO2吸収機能が注目されていますが、森林は植林されて20~30年頃が最も CO2を吸収し、炭素を固定します。わが国では、新たに造成される森林(新規の植林、再植林)が限られていることか ら、CO2削減で成果をあげるには、間伐などの森林整備が最も有効だとされています。

しかし、日本の林業地の多くは、林業家の高齢化が進行しているうえに後継者が育っておらず、森林所有者の多くが不在村者となって、手入れの行き届かない山が各地に広がっています。こうした状況を背景に、当金庫は、創立80周年を機に、平成17年に国内の荒廃した民有林を再生し、森林の公益性を発揮させることを目指した事業・活動に対して助成を行う「公益信託農林中金80周年森林再生基金」を設立しました。日本の森林危機克服のための「最前線」という意味から「FRONT80」とも呼んでいます。

# 農林中金80周年森林再生基金(FRONT80)の概要



# 森林再生基金(FRONT80)

# 助成対象事業

国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目指した活動であって、地域の森林に対する 長期ビジョンを持った活動で、かつ費用対効果に 十分配慮した創造性が高いと認められる事業に 対して助成金が支給されます。

# 助成金額等

- ①助成金額は年額1億円を予定
- ②1件あたりの助成金の限度額は3,000万円
- ③助成対象者は営利を目的としない団体で法人格を有するもの等。

さらに、「フォローアップ事業」として、事業実施に際して専門家を派遣し、事業完成に向けたサポートを併せて実施するほか、7月には事業完了発表会を開催。

# 施業共同化プロジェクトサポート事業

当金庫は、森林組合系統が平成18年度から実践している「施業共同化プロジェクト」への支援を行っています。

近年、森林所有者の高齢化や世代交代等で、森林における境界線の明確化および現況把握が喫緊の課題となっています。同プロジェクトでは、組合員の森林情報を詳細に把握してデータベース化することを第1ステップに、施業の集約化(大規模化)や機械化による間伐コストの低減など林業経営の改善、適正な間伐等による木材の安定供給を目指しています。当金庫は、間伐等の適正な森林整備活動の推進は、地球温暖化防止にも大きく寄与することから、平成21年度に森林組合、都道府県森林組合連合会が森林情報を管理するGIS(地理情報システム)、境界測量用の機器であるGPS(グローバル・ポジショニング・システム)、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成しました。



# ✔ 林業への貢献

# 現地Report①

「森林再生基金(FRONT80)」の助成先のひとつ である、"松阪飯南森林組合"(三重県)の取組み を紹介します。

# 間伐作業で山をよみがえらせる

# 松阪飯南森林組合

旧松阪市、旧飯南町、旧飯高町の3 つの森林組合が合併して誕生した森 林組合。現在では、提案型集約化施 業を推進する近畿ブロックのモデル森 林組合です。森林面積は、松阪市の 約69%で、うち75%を人工林(樹木は スギが65%、ヒノキが30%、その他が 5%)が占めています。



# 低コスト牛産システムへの挑戦

# ダム上流の急傾斜地の山で

「FRONT80の助成のおかげで、ようやく大がかりな 山の手入れができ、一番条件の悪い山での採算性を確 認することができました」と発足したばかりの集約課の 大西大輔課長は言います。

FRONT80の第4回助成の対象となった事業対象 地域は、松阪市飯高町にある蓮ダムの上流に位置する 急傾斜地18.29ha。森林組合事務所のある松阪市飯 南町から奇岩怪石が並ぶ風光明媚な櫛田川沿いの道



組合員数(含准組合員)	1,733名
森林面積	42,957ha
管内市町村数	1市
役職員数	理事16名、監事3名、職員76名
	•

路を車で上がること1時間ほどの場所にあります。標高 800mの山にたどりつく頃には、春なのに粉雪が舞って きました。

「ここは結構雪が降るので、作業計画づくりは入念に 行いました」と大西課長。総延長距離4.181mの高密 度な(225m/ha)作業道の整備は、平成21年4月から 約7カ月かけて行い、整備が8割方終わった夏頃から は、並行して間伐作業も開始しました。こうして間伐し た立木を、作業道から直接、高性能林業機械(プロセッ サ)で集材し、丸太に切ることができるようになり、低コ ストで高効率な作業が可能となりました。なお、間伐作 業は風害を避けるために森林の35%程度の間伐にと どめ、集伐した木材は、プロセッサで枝払い・玉切り(木



間伐前の森林 間伐後の森林



材の長さを測って丸太に仕上げること)を行った後、木 材搬送専用車(フォワーダ)に積み込み、トラックの中 継地に搬送しました。

急峻な奥地の山だけに間伐の進捗状況をエリアごと に管理することは困難を伴いました。作業が少し遅れ ぎみとなった10月からは、それまでの6名に加えてさら に5名を投入。雪が降り始める12月中旬までにようやく 完了にこぎ着け、当初計画した低コストでの集約化施 業を終えました。

間伐を終えた森林には、山肌に陽射しが差し込み、 心地よい風が吹き抜けていきました。



フォワーダへの積み込み



プロセッサによる枝払い・玉切り作業

# 林地残材を有価にする取組みへの挑戦

松阪飯南森林組合管内にある飯南町・飯高町は、古 くからスギやヒノキなど優良材の産地として有名です。 また、松阪市は木材の集積地として知られ、今も大きな 木材市場が開かれています。そんな木材産地も、長期に わたり木材価格が大きく値を下げ、林業経営は厳しい 状況が続きます。

「平成9年に森林組合に入りましたが、木材価格は下 がりっぱなしです。今が底だと先輩たちに言われ続けて きたのですが…」と大西課長。

FRONT80の応募では、「奥地」「急傾斜地」といった悪 条件の山でも、①低コストでの素材生産に加え、②これま では建築用材や合板用材などに使用できないため、森林 に放置していた林地残材をバイオマスとして利用し、有価 にする、という課題に取り組むこととしていました。

具体的には、バイオマス発電施設の燃料用としての 供給を計画していましたが、経済情勢の悪化等により 受け入れ先の態勢が整わず、十分な検証ができていな かったため、引き続きコスト分析等を行うこととしてい ます。林地残材を有価にすることができれば、これまで の丸太販売と合わせて、トータルでの採算性の向上が 図られ、一層の森林整備の促進につながっていくものと 考えています。

# 森林を守りながら、より低コストの生産システムを活用

現在の木材価格では、林業で生活を営むことが難しいため、林業者の山離れが進んでいます。 持続可能な山づくりのためには、森林の環境的側面も評価し、山村で生活できる仕組みを作って いくことが必要であると考えています。こうしたなか、地域の森林を守っていけるのは森林組合し かなく、 当森林組合としては、 山林所有者に少しでも多く還元できるようにとの一心で、 平成22年 度に、全国で初めて集約化施業の専門部署として「集約課」を創設しました。

今回、森林再生基金(FRONT80)の事業で培った、奥地・急傾斜地での低コスト生産システム 等を活用しながら、地域森林の適切な整備、木材の安定供給に貢献していきたいと考えています。



代表理事組合長

# ✔ 林業への貢献

# 現地Report ②

「施業共同化プロジェクト」への支援として行って いる、GIS・GPS購入助成を活用した一例として、 "上川北部森林組合"(北海道)の取組みを紹介し ます。

# 山林の把握で、最適な提案を

# 上川北部森林組合

北海道北部の名寄市、美深町、 音威子府村、中川町を管轄。森 林面積は、国有林25.9%、道有 林46.0%、民有林28.1%からな る166,350ha。カラマツなどの チップ工場を持ち、製紙工場向 けのパルプチップの販売にも力 を注いでいます。



上)	11 11	部	森	林	組	合	の i	概	要	(平	月	₹22	年3	月	31	H	現	在	)
						_	-												Ī

組合員数(含准組合員)	1,108名
森林面積	166,350ha
管内市町村数	1市2町1村
役職員数	理事9名、監事3名、職員13名

# 地理情報システム(GIS)と境界測量用機器(GPS)の導入

# 雪景色のなかで境界調査を開始



上川北部森林組合 業務課課長 いとう ひろあき 伊藤 浩明様

「北海道は笹が茂る頃には、山 に入るのも難儀します。雪が凍み る2~3月は山にも入りやすく、林 地の境界調査にGPSが大活躍し ています」と語るのは、GISおよび GPSの導入責任者を兼ねる業務 課課長の伊藤浩明さんです。



平成21年7月、当金庫が森林整備に向けた新たな助 成策として打ち出したGIS、GPS、デジタルコンパス機 器の導入支援助成。北海道で提案型集約化施業に取 り組むモデル森林組合の上川北部森林組合も、この助 成を活用しGISとGPSを導入することとしました。

# 所有者に代わって森林管理を進める

上川北部森林組合でGISやGPSの導入が完了したの は平成21年末。平成22年に入ると、伊藤課長をはじめ 森林組合の職員や作業員がGPS機器を背負い、頻繁に 測量に行くようになりました。

「GPSは組合員の所有林界の現況把握にとても便利 です。でも、まだ完全には使いこなせていないので、職員



GISによる森林情報の検索画面





間伐後の森林

GPS測量端末



全員で習得に励んでいます」と伊藤課長。

GIS(地理情報システム)には、あらかじめ森林調査簿 データと森林施業図がデータベース化されています。 GPS(境界測量用機器)による現地測量成果は、X・Y座 標値として取り込み、森林施業図を変更できるほか、逆 に地図上のデータを、GPSを用いて現地に復元すること も可能です。

また、森林調査簿データに、森林組合の施業履歴を 追加・管理することで、植林・保育・伐採などの記録を 「山林所有者別」や「山ごと」で簡単に検索・閲覧でき、 検索結果は、区分ごとに着色して図示されるので、各種 補助事業の申請書類づくりにも、高い利便性を発揮し ます。さらに、国営森林保険の加入状況なども容易に把 握でき、災害発生時の保険加入状況の確認や保険請求 などもスムーズに行えます。

# 山林所有者に喜ばれる施業を、 一歩一歩着実に

山林所有者の高齢化は北海道でも進んでおり、森林 組合に作業を依存する傾向が強まっています。GISは、 森林区分、所有者、面積、樹種、林齢などのほか、伐採

の履歴なども詳細に把握できる 非常に有用なツールです。当組 合ではGISや測量機器のGPS を積極的に活用し、管内の森林 を守りながら、山をまとめた具 体的な集約化施業の提案を通 じて、所有者に喜ばれる施業を 着実に進めていきます。



上川北部森林組合

# 効率的な集約化施業を提案

上川北部森林組合管内の国有林・道有林、民有林の 総面積は166、350ha。山には炭鉱が盛んだった頃に坑 木となったカラマツやトドマツが数多く植えられていま す。カラマツはねじれやすいものの腐りにくく強度があ り、独特の赤みが好まれて、今でも住宅の腰板などに多 く用いられています。

昨今では、国産材の収益面での課題が重荷となって いることから、山林所有者が山に注ぐ情熱は年々弱まっ ています。これから山を守るためには、個人所有の山を森 林組合がまとめて集約化しながら、機械化による施業の 効率化でコストの削減を図り、利益が上がる作業システ ムを構築していくことが必要です。

「現在、どうしたら組合員に利益を還元できる提案が できるか考えています。今なら森林組合にもノウハウが 蓄積されていますからね」。"山を守る"伊藤課長たちの決 意に満ちた表情は、北国の山のように勇壮に映りました。



集積されたカラマツ間伐材



# 森林再生基金(FRONT80)

# これまで5年間の取組み

森林再生基金(FRONT80)は、既に平成17年度から5回の募集を行い、これまでに計192件の応募件数から22 案件への助成が決定しました。(平成22年度(第6回)は募集を終了し、審査中です。)

# 上伊那森林組合(長野県)

マツタケ生産をはじめとする特用林産物の増産に つながるマツ林の整備方法を確立し、これらの成 果をマニュアル化し、普及することで地域林業の 活性化を目指すもの

# 津山市森林組合(岡山県)

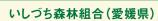
荒廃した複数の共有林等について、組合主導に よる団地化を提案し、一体的な作業路網の整備、 低コスト作業を実践し、モデル林とすることで旧町 内全域の森林整備を目指すとともに、森林の施 業・管理を一貫して提案できる組合を目指すもの

# 第5回助成先

第1~4回助成先

# たのとうぶ 多野東部森林組合(群馬県)

急傾斜地等における作業ノウハ ウを構築し、所有者の森林経営 に対する関心を高めることによ り、管内全域で集約化施業によ る適正な森林管理を目指すもの



若齢林は高齢林に比べ林相界が明瞭であることに着 目し、オルソ(正射投影)化した過去の航空写真から、林 相界(=境界)の座標を数値化し、この座標値をGPS で現地に復元することで境界の明確化を図るもの

# 静岡県森林組合連合会(静岡県)

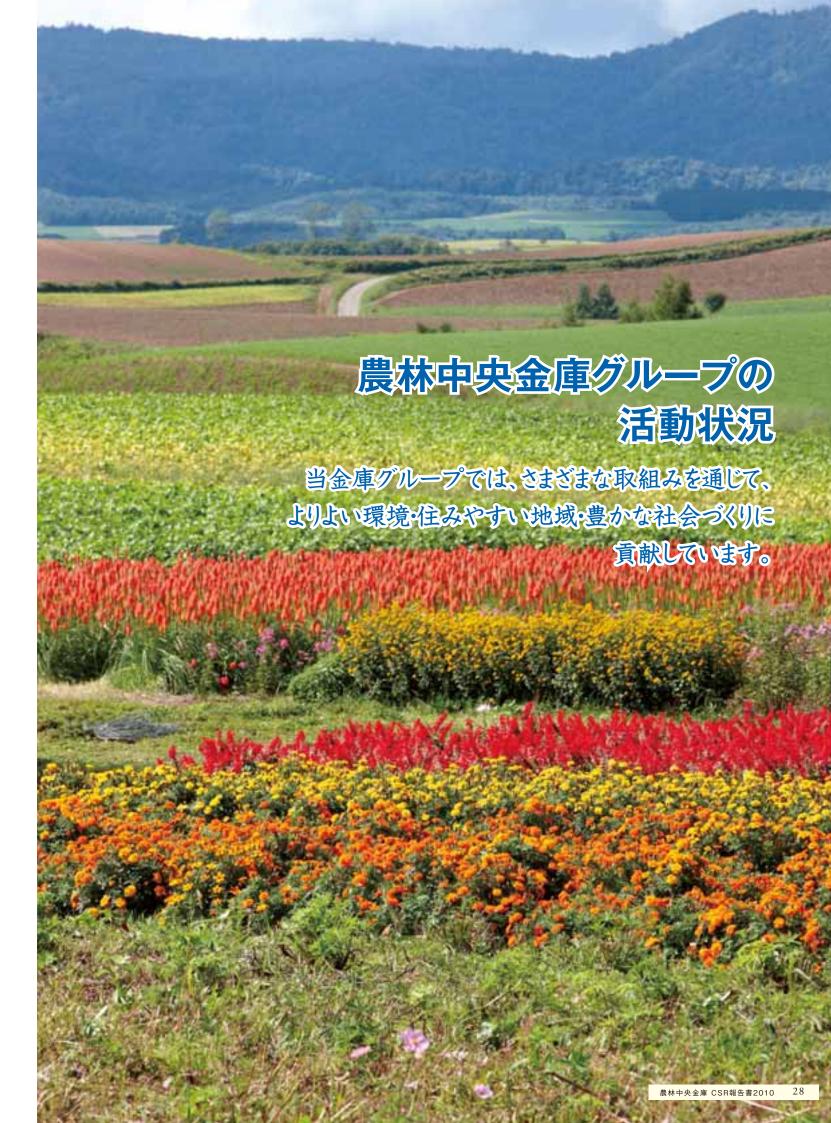
連合会が森林組合に代わって、路網と高性能林業機 械による低コスト作業システムを構築するとともに、事 業地をモデル林として県内の組合未組織地域や森林 組合に普及啓発を図ることを目指すもの

# 施業共同化プロジェクトサポート事業

# GIS・GPS・デジタルコンパス助成

平成21年度に森林組合、都道府県森林組合連合会 が森林情報を管理するGIS、境界測量用の機器である GPS、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の 一部を助成した組合数は右記の通りです。

機器種別	組合数
GIS	42
GPS	44
デジタルコンパス	33
GIS·GPS	21
GIS・GPS・デジタルコンパス	20
GIS・デジタルコンパス	6
GPS・デジタルコンパス	48
合 計	214





# 農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

# 農林中央金庫の基本的使命

# 農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に 努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金 庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林 中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根 拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会 (信農連、信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする 協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金 庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図るこ とにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に 資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JF(漁協)が 組合員利用者のみなさまからお預かりした貯金を原資 とする会員からの預金などにより調達した資金をもと に、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、 および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手と して、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用 を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの 事業企画、健全的経営の維持、国内有数の規模である 共通業務システムの運営等に関しては、都道府県およ び全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」・「JFマリン バンク」の名のもとで一体的な運営を行っております。

# 農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、 農林水産業のフィールドで現場の声にこたえながら、 会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融 機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機 関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の 基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の 徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍で きる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を 通じた、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、 および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経 済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマにつ いて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に 掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発 展を事業の目的としてまいりました。その現場では、従来 から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対す る多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。 当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現 場の声」にこたえながら、会員と協調し、相互に連携した 取組みを中心に進めてまいります。

なお、平成21年度からの新たな経営戦略として策定 した「経営安定化計画」においては、会員等と連携した農 林水産金融の一層の強化などと併せて、CSR活動を通 じた農林水産業・環境への貢献事業の継続・強化の方 針を掲げております。

また、当金庫の役割を十全に果たしてゆくための人 材育成策として、JAや都道府県連合会などとの交流人 事を活発化しています。

# CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待におこたえする ため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年に理事会の下部機関としての 「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能を 担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図っ てまいりました。

# 農林中央金庫のCSR概念図 【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】 基本的使命=農林水産業の発展への寄与 当金庫のステークホルダー = 当金庫のCSR活動の領域 組合員 地域社会 (農林水産業者のみなさま) (地域利用者のみなさま) JAバンク・ 会員 JFマリンバンク (JA·JF·JForest等) としての一体的事業運営 ビジネスパートナー 農林水産業関連企業 当金庫職員 ① 会員(出資者)への貢献 ② 農林水産業振興への貢献 ③ 社会への貢献 会員・現場と連携したCSR活動 農林中央金庫 【ステークホルダーからの信頼の基盤】 JA等との 人材交流 ■ 法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢の構築

■ 多様な人材が活躍できる人事施策 ●

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経 て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活 動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進 室と連携しながら活動しています。また、個別事業の運 営に関しては、学識経験者や専門家の方々の運営委員

会等へのご参加を得て、適切な運営に努めています。

なお、本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発 行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みな さまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

の活発化

29 農林中央金庫 CSB報告書2010 農林中央金庫 CSR報告書2010 30



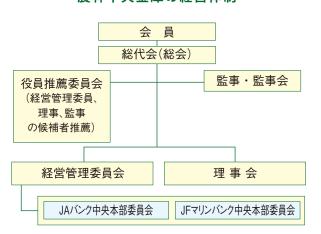
社会に信頼される金融機関であり続けるために、 経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

# 経営体制(コーポレートガバナンス)

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融 機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポ レートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機 関であると同時に、グローバルな投融資活動を行う金 融機関としての側面をあわせ有しています。これを受け て、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代 表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、 農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理 事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携 する体制としています。

# 農林中央金庫の経営体制

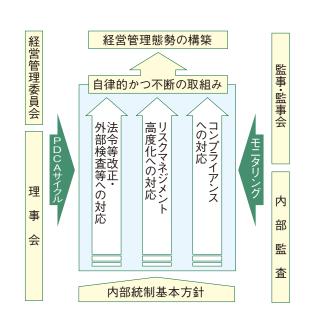


# 内部統制強化への取組み

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付 け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けます。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金 融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしてい くために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と 位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、 適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保する ための内部統制に関する基本方針を制定しています。

# 内部統制強化への取組み



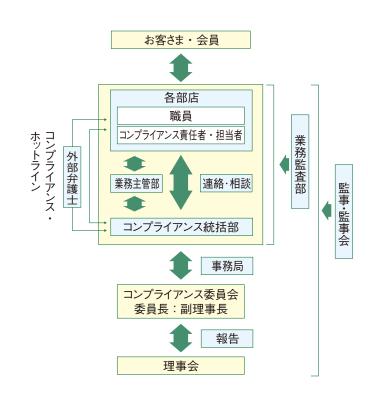
経営体制の詳しい情報は、2010年版ディスクロージャー誌をご参照ください。 http://www.nochubank.or.jp/disclosure/pdf/discr 10.pdf

# コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要 な経営課題として不断の取組みを続けます。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグロー バルな金融機関として、また系統信用事業の全国金融 機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社 会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員か らの信頼にこたえるために、徹底した自己責任原則のも とで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うと ともに、ディスクロージャー(情報公開)とアカウンタビ リティー(説明責任)を重視し透明性を確保するよう努 めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを 積み重ねています。

### コンプライアンス運営態勢

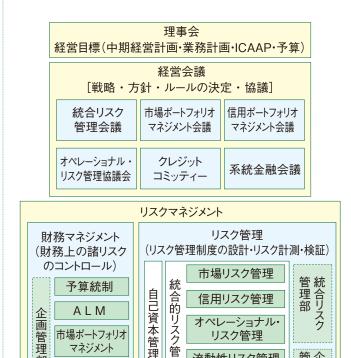


# リスク管理

農林漁業系統の協同組合の全国金融機関として、収益や 機能面での環元と盤石な財務基盤を構築するため、 リスク管理体制の高度化に努めます。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための 体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リ スクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営する なかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象 とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえ た個別の管理を行うとともに、これらのリスクを計量化 手法を用いて総体的に把握し、経営体力と比較して管 理する統合的リスク管理を行っています。

### リスク管理体制



リスク管理

流動性リスク管理

資産査定管理

市場ポートフォリオ

マネジメント

信用ポートフォリオ

マネジメント

31 農林中央金庫 CSR報告書2010 農林中央金庫 CSR報告書2010 32



# 人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材 の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れて います。業務目標の設定や成果の検 証、仕事上で発揮された能力の振り返 りといったプロセスを繰り返すことに よって、職員の業績貢献や能力開発に 対する意識・取組みの向上を図り、豊 富な研修メニューでサポートを行って います。うち、新入職員には約2週間の JA現地研修を実施し、「現場からの学 習」を促しています。さらに、系統団体 などから有識者を招聘した研修会を 行うとともに、若手・中堅職員を中心に JA・信農連ほか系統団体との人的交 流を強化しています。

# 主な人材育成プログラム

### 集合研修

- ・キャリア開発研修:能力の棚卸・自己分析を通 じてキャリア開発意識を醸成
- ・マネジメント研修:リーダーシップ、部下育成、効 率的な業務処理等のマネジメントに必要な知 識の習得・向上
- ・ビジネススキル研修:コーチング、ネゴシエー ション、7つの習慣等のビジネススキルの習 得·向上
- ・企業診断研修:企業経営にかかる基礎理論 の理解とスクーリングによる実践を通じたコン サルティング能力の向上・定着

### 白己啓発支援

• 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学 助成制度:職員の自律的なキャリア開発の支 援として、各種取組みにかかる費用の一部を 助成

く感じました。

### 外部派遣

- ・海外留学:MBA・LL.Mプログラムを通じた専 門知識の習得
- ・海外トレーニー:海外支店における各種実務 (証券業務・融資業務システム)を通じたグ ローバル人材の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA·信農連 等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知 識の習得

### 新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- · 受入研修、JA現地研修

- ・業後研修、土曜セミナー
- ・系統関係者による講演、職員勉強会を通じた 系統組織の一員としての意識醸成
- eラーニング

# JA・信農連・県中央会への出向

人的交流

の強化

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的 に、受入れ先の協力を得て当金庫職員の系統団体(JA・信農連・県中央会)への出向を充実させています。

農中 ■ JA・信農連・県中央会





JA・信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を従来以上に充実さ

せ、相互理解の促進とJAノウハウ共有化・人材育成に努めています。













JAの取組みのサポートを通じて地域 農業に貢献していきたい。

JAの総合事業は本当に幅が広く奥が 深いです。

現場の工夫・苦労の体験、新たな出会い。 この貴重な機会を大切にしたい。

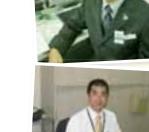
系統信用事業の原点を肌で感じる毎日です。

地域・人と密接につながり、総合事業を 行うJAの業務運営の意義と難しさ、こう したJAをサポートする事業連の努力 苦労を再認識しています。

JAの組織運営の難しさを実感しています。













# JA現地研修(研修先:JA会津いいでに学ぶ)

JA本店・支店 JA概況説明、本店・支店巡回

JA会津いいで(福島県)現地研修全日程

2日目

金融部•共済部 概況説明、渉外同行

3日目

4日目

6日目

7日目

8日目

9日目

11日目

1日目

支店 窓口、渉外

花卉の摘花作業、米の苗箱片付け 農業実習

5日目 営農部・経済部 関連施設視察

> 営農部・経済部 直売所視察

アスパラ収穫、ビニールハウス内整備 農業実習

窓口、イベント視察 支店

牛のブラッシング、柿の摘果作業 農業実習

10日目 金融部 概況説明、現場視察

> 葬祭会館視察、報告会 JA本店

# JA研修全日程を終えた感想

JAが多くの組合員から支持される理由は、JA職員 の熱心な姿勢にあると感じました。組合員一人ひとり の生活のため、体力的にも厳しいなか、組合員からの 多種多様なニーズにこたえようと努力する渉外担当の 方々の姿には頭が下がる思いでした。こうした姿勢は、

会津みしらず柿の摘果作業 今後もJAが支持を得ていくために重要であると感じました。

また、農業実習では、農家のみなさまへの感謝の気持ちを再認識し た経験となりました。実習は8月初旬という炎天下のなか、どの作業も 悲鳴を上げるようなものばかりであり、私たち消費者が、手軽に食べ物 を手にできるのは、農家のみなさまのお陰と強

農林中金が扱う資金は、農家のみなさまの 汗と、JA職員の熱心さの結晶であるということ を、この研修を通じて実体験できたことは、今 後、金庫職員として仕事をしていくうえで、自分 自身の柱となる貴重な経験となりました。研修 を通じて出会ったJA職員、そして組合員のみ なさまの期待にこたえられるよう、日々、業務 に励んでいきたいと思います。



福島支店 農林水産環境事業班 が つかさ

33 農林中央金庫 CSR報告書2010 農林中央金庫 CSR報告書2010 34



# JA・信農連からのトレーニー・出向の受入れ

当金庫は、JA・信農連からのトレーニー・出向の受入れにも力を入れています。

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導業務の中核を担う人材の育成を目的とした「JA信用事業企画・実践研修」によるJAからのトレーニーや、リテール企画・事務統一企画・制度対応・農業融資・法人融資・有価証券運用といったさまざまな業務で信農連職員の受入れを進めているほか、JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムを担う農中情報システム(株)でも多数の人材を受け入れ、システムの安定運営に取り組んでいます。



JAトレーニーとして在籍する以前、農林中央金庫の印象は、主に商品の開発・企画をしているというただ漠然としたものでした。農林中金に出向して2カ月、ローン企画を担当するなか、各県からの要望や環境の違いを勘案しつつ、JAとして全国統一した商品を開発・企画することの難しさを日々痛感しております。

また、ローンに関する実績集計・情報収集等を行いながら、全国的な

ます。研修期間は残り4カ月程ですが、ひとつでも多くのことを吸収し、自らのJAでの推進活動に役立てたいと思っております。 JAからのトレーニー受入れについては、人材育成・交流のた

めに、今後も継続していただきたいと思っております。

動きを拝見させていただいており、大変貴重な経験と感じており



\* **千葉 | 資 | 博之** (研修先: JAバンク企画推進部 金融サービスグループ)

出向当初は、私がこれまでJAで行ってきた渉外・営業(信用・共済複合渉外)とは異なる点が多く、まるで別世界に来たように感じました。

しかし、研修が始まると、農林中央金庫の職員、各県信連からの出向者、JAトレーニーのみなさんとの意見交換を通じ、同じJAバンクグループとして全国のJAのため、JA組合員・利用者のために「何が必要で、何が大切か。何ができるか」を日々考え

業務にあたられており、これは、JAにおける渉外活動と変わらないと感じるようになりました。このJAトレーニー制度は、農林中金の業務を経験できるほか、全国のさまざまなJAとの交流から、自JAの課題や必要な取組みを考える機会となりました。そして何より、全国JAバンクグループに人的ネットワークを構築できるこの制度は、とても意義深く感じております。



**JAあおば**ないで、ままる **優**(研修先:
JAバンク企画推進部 生活メイングループ)

「人材育成」が重要であると従来から考えていたところ、まさにJA信用事業の「人材育成」を担う部署に配属され、日々問題意識を持って学んでおります。

強く感じたのは、JAで悩んでいることは、県域・全国でも同じ目線で悩んでいるということ。JAの業務は、「人」が担うものです。それをどうやってより良い方向へ進めるかは、どのJAにとっても大きな課題であり、全国段階でも

真剣に取り組んでいる方たちを見て、大変心強く感じました。

JAにおける課題は決して少なくありませんが、JA・県域・全国が協力しあうことで、必ず解決策は見つかるものと感じております。半年間という限られた期間ですが、この研修が私自身にとって、そして所属するJAにとって有益なものとなるよう、さまざまなことを吸収したいと思います。

# JA バンクの リテール企画業務

JAバンクが掲げる 「生活メインバンク機 能の強化」に向け、貯 金・年金・給与振込・ JAカード・JAバンク

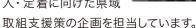


中

ローンといった全国のJAバンクが取り扱うさまざまな商品・サービスにかかる企画・推進業務を担当しています。

# JA バンクの 事務統一にかかる 推進・企画業務

JAバンクにかかる 全国統一事務手続の 整備や、その円滑な導 入・定着に向けた県域



現在、JAバンクの事務手続については、個々のJA・県域ごとに整備されており、これを全国で一元的に対応することによって、JAバンク全体としての効率性向上や内部けん制水準の向上等を目指しています。



# JAバンクに関する制度 対応業務

JAバンクの業務にかかる 法規制・会計制度等につい て、さまざまな環境変化の もと、適切な対応が行われ るよう、制度全般に関する

とりまとめを行う役割を担い、特に最近では、利用者保護に関する対応に力を入れています。

また、JAバンクが一体的業務運営を行っていくための「JAバンク基本方針」も、このチームが担当しています。



# 農業融資・社会貢献活動の企画業務

全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や関連する相談業務の企画、融資獲得に向けた取組みのサポート、さらには、JAバ

ンクとして行う社会貢献活動「JAバンクアグリサポート事業」 などの企画を担当しております。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当する出向者もおり、農業融資業務に関するノウハウの共有も行っています。

# JASTEMシステムの開発・運用業務

JAバンクの全国統一システムである JASTEMシステムの開発・運用や、事務手続の作成、システムユーザーのサポート等を担当しています。JA・信農連で培った現場での実務経験を活かし、より良いサービスの提供に向けた取組みをシステム面から支えています。



# 法人融資業務

当金庫本・支店で行う法 人融資を担当しています。 信農連で培われた経験 をもとに、当金庫のフィー ルドで融資業務に携わるこ

とにより、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



# 有価証券運用業務(研修 制度)

当金庫では、信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する 実践的なトレーニングを行う 研修制度を運営しています。

研修は、当金庫グループ内で連携し、講義・模擬ディール・ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は500名を超えています。

35 農林中央金庫 CSR報告書2010 36



# 農林中央金庫グループの社会・環境貢献活動

# 主な社会・環境貢献活動実績(平成21年度)



花いっぱい運動(札幌支店)



森林組合デーでの下草刈り活動 (盛岡支店)





レイズドベッド贈呈式(大阪支店)



日本野鳥の会イベントポスター (カンムリウミスズメ保護コンサート)



早稲田大学客付講座 (北京大学との共同講座)

# 地域·社会貢献活動

# 「花いっぱい運動」の全国展開

- 33支店・事務所・推進室で地方公共団体、各種学校、老人クラブ等にチューリップ球根、花種
- 公園等への花壇寄贈(札幌、盛岡、福島、前橋、高知、鹿児島)
- 花いっぱいコンクール、「おいでませ!山口国体・山口大会花いっぱい運動」、「みやざきフラワー フェスタ」等各地緑化推進活動への協賛

### 環境美化活動への参加・協力

- 清掃ボランティアへの参加(盛岡、福島、宇都宮、富山、名古屋、鳥取、熊本、鹿児島等)
- 富士山(甲府)、御堂筋(大阪)、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

### 地域振興の支援

●「おきなわ花と食のフェスティバル」、「ひめじ田宴アート2009」、「ながさき実り・恵みの感謝 祭」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

# 社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力 NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、緑の募金
- 災害見舞金(ハイチ地震復興支援など)
- ランドセルカバー寄贈(青森)、防犯ブザー寄贈(高知(協賛))

### 海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による助成金支出(ジャパン・ソサエティ、環境再生活動、社会的弱者 支援活動、メトロポリタン美術館等)
- 学生インターン受入れ(北京、シンガポール)

# 環境·自然保護活動

# 地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

• 間伐材の利用促進

木質ペレットストーブ、木製ベンチ・花壇等の寄贈(岡山、関東業務、盛岡、仙台、宇都宮、大阪、松江) 「木の名刺を使おう運動」、「FSC認証の紙利用」

• 日本野鳥の会の活動への協力(フリーペーパー『Toriino』の発行支援、記念イベント協賛等)

# 環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動

- チーム・マイナス6%参加(平成19年度~)
- 省エネルギー対策(改正省エネ法、改正東京都条例対応、クールビズ、ハイブリッド車への切り 替え等)
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進(両面コピー、廃棄文書の溶解処理等)
- グリーン適合法適合商品購入

# 教育·研究支援活動

• 東京大学、早稲田大学、慶応義塾大学、東京理科大学、一橋大学

# 高校の職場訪問受入れ

• 鹿児島県立鶴丸高等学校(鹿児島)、私立田園調布雙葉高等学校(東京)



# 地域·社会貢献活動

# 花いっぱい運動

# 甲府事務所の取組み

当金庫では、地域の緑化推進と街の美化を願って「花 いっぱい運動」を全国展開しています。甲府事務所にお いても、数十年来の歴史ある取組みです。

現在、山梨県市町村教育委員会連合会の協力を得 て、県内全公立小学校にチューリップの球根を10月頃に

贈呈し、花を通じた情操教育 に役立ててもらっています(平 成21年度実績 199校に対し て29,850球贈呈)。また、花の 種の店頭配布や富士山の美化 への協力等も行っています。



# 寄贈先からの声

甲府市立新紺屋小学校 教頭 保坂 あけみ様

本校は、甲府駅近くの市街地に位置する、全校児童 160名余りの小規模校です。

敷地が狭いため、花壇は、学習のための植物栽培が中 心ですが、職員室前の花壇は、園芸委員会が中心にな り花を育てています。毎年農林中央金庫さんよりいただ くチューリップの定位置でもあります。今年もきれいな大

きなチューリップが咲き、子ど もたちの「わぁーきれいだね」 の声が毎日聞こえてきました。 子どもたちに花を育てる優し さと、美しいものへ感動する 心をありがとうございました。



# 海外での取組み

# ニューヨーク支店の「農林中金基金」



ニューヨーク支店では、支店 開設10周年にあたる1994年よ り、米国企業市民の一員として地 域社会に貢献する団体等への助 成を行う「農林中金基金」を運営

ニューヨーク支店長 し、昨年度は4団体に寄付を行い 中村和人 ました。

そのひとつ、「ニューヨーク再生プロジェクト (NYRP)」は、市内で地域的な事情等により荒廃した公 園などの浄化や美化活動等を行う団体です。昨年度に 当基金を通じた寄付を再開したご縁もあり、支店職員と その家族も参加して、ハーレム・リバー沿いのスウィンド ラー公園で清掃活動を行いました。マンハッタン島の最 北部に位置するこの公園は、1990年代後半まで不法 投棄が後を絶たず荒れ放題となっていたそうですが、当

団体の活動により、現在では子どもたちの自然教育の 場や地域住民が憩う緑豊かな公園として見事に再生を 果たしています。

当日は、川沿いの桜並木の雑草取りや剪定作業を、ボ ランティア職員の指導を受けながら行いました。公園の 景観維持の一助となるとともに、自然環境の再生を目の 当たりにし、参加者は社会貢献活動への取組み意欲が

より向上したようで す。そして、この桜並 木がワシントンのホ トマック河畔のよう に、桜の名所に育っ ていくよう願ったこ とと思います。



スウィンドラー公園の整備風景

37 農林中央金庫 CSB報告書2010 農林中央金庫 CSR報告書2010 38



# 大阪支店「レイズドベッド寄贈事業 |



レイズドベッド植栽体験の様子

# 県内産の間伐材を利用したレイズドベッドを寄贈

大阪支店では、奈良・和歌山県内の特別支援学校等 に31基のレイズドベッド(上げ床花壇)を寄贈しました。 寄贈したレイズドベッドは、和歌山県森林組合連合会と 奈良県森林組合連合会を通じて製作されたもので、各

県内産の間伐材を利用しています。寄贈先のみなさまに は、木材の持つ温かみと県内産木材の良さを感じていた だければと思っています。

# 和歌山県立紀伊コスモス支援学校 校長 三反田 和人様

先日は、わたしたちの学校に立 派なレイズドベッドを寄贈してい ただき、ありがとうございました。 コスモスという校名に示されるよ うに、学校には季節ごとにたくさ んの花が咲き、みんなを楽しませ



てくれています。これからも、障がいのある子どもたちにも 配慮したこのベッドを活用し、みんなの力を合わせて、さら に素敵な学校にしていきたいと思っています。

# 奈良県立奈良養護学校整肢園分校 校長 下岡 久志朗様

平成22年3月に、レイズド ベッド2基を寄贈していただ き、ありがとうございました。 先日、子どもたちが花の苗を 植えました。生徒や先生方の 感想を紹介しますと、「車イス



みんなで止めよう温暖化

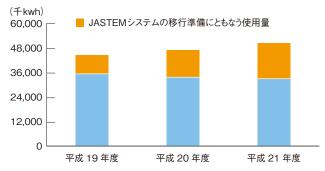
に座った状態でも植えることができて、作業がしやすかっ た」、「子どもたちの目の前で、栽培することができるので、 取り組みやすかった」など、とても喜んでいます。これから も、子どもたちのために大切に活用させていただきます。

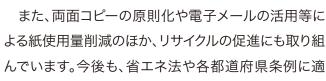
# 地球温暖化対策に向けた取組み

# 省エネルギー・省資源への取組み

当金庫は、地球温暖化対策への取組みとして「チー ム・マイナス6%」に参画しています。季節に応じた空調の 設定、営業車のハイブリッド車への切り替え、クールビ ズ活動など、省エネルギーへの取組みを実践し、改正省 エネ法等へも的確に対応しています。

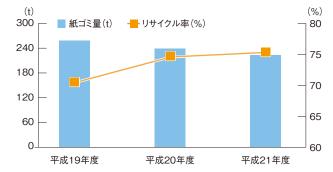
# 本店他主要事業所の電力使用量の推移





切に対応し、地球温暖化対策に向けた取組みを一層強 化していきます。

# 紙ゴミ量とリサイクル率 (DN タワー)





# 教育•研究支援活動

# 大学への寄付講座開設

# 大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研 究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設 置に取り組み、国内5大学で7講座を開設しています。

寄付講座には当金庫およびグループの役職員も出講 し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループ で蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

大学名	設置科目	備考			
(平成20年度開設)					
早稲田大学(全学部共通)	農山村体験実習	(株)農林中金総合研究所との共同設置			
	食と経済	(株) 展			
(北京大学)	日中農業比較研究(注)	(本) 手相四人子と北京人子の共同調座として北京人子で開調			
東京大学経済学部	証券投資:理論と実践				
東京理科大学工学部	金融工学	農中情報システム(株)との共同設置			
慶応義塾大学大学院	デザインプロジェクト「Active・	同研究科の「AGRIゼミ」運営にも協力			
システムマネジメント研究科	Learning · Program · Sequence <sub>J</sub>	同研先科の・AGNIでミ] 建呂にも励力			
(平成21年度開設)					
一橋大学経済学研究科	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が研究・出講に協力			

# 自然の恵みに基礎を置く地域発展の可能性を考える

# 一橋大学「自然資源経済論」プロジェクトから

この「自然資源経済論」プロジェクトは、自然資源に依 存する農林水産業と地域社会の現代的な意義を再検 討し、その持続可能な発展を展望するものです。現地調 査などの調査研究と講義を実施しました。

現地調査では、熊本・北海道・広島・島根などの中山間 地域や、中国の乾燥地域を訪れました。講義は、社会科 学の総合大学である一橋大学らしく、経済学部、法学 部、商学部など学部・大学院生約100名が受講しまし た。農業・資源・環境問題への学生の関心は高く、第一線 の専門家による講義に熱心に耳を傾けました。講義には 若手研究メンバーの調査成果も盛り込まれています。



講義の風景



北海道知床での森林調査

# 若手研究メンバーからの声

- 地方自治体の環境政策を研究する私にとって、当寄付講 義は地域の具体的な課題に接近する貴重な機会となりま した。(経済学研究科リサーチアシスタント 藤井 康平)
- 現地調査で訪れた日本の自然は美しく、魅了され、感動 しました。私が育った中国は、かつての日本と同様に、都 市・農村それぞれで環境破壊、汚染問題が起きています。 日本の経験に学び中国の農業に何が必要かを考えるうえ で、この講義は大変有意義でした。(経済学研究科博士 課程3年・中国からの留学生 傅 喆)
- 私はかねて地域の問題に関心を持っていましたが、調査 で訪れた現場は想像以上に奥が深く、自然資源と地域の 豊かさを改めて認識しました。今後研究者として、地域 の豊かさを持続させる経済システムのあり方を探求したい と思います。(経済学研究科博士課程1年 吉村 武洋)

39 農林中央金庫 CSB報告書2010 農林中央金庫 CSR報告書2010 40



東京大学農学部長 生源寺 眞一氏

「私たちだからできるCSRがあります」。初回の2008 年報告から使われている味わい深い表現である。「私た ち」にはふたつの意味が込められていると思う。ひとつは、 農林中央金庫が農林水産業の協同組織の中央機関と して、非常にユニークな業態のもとにある点だ。この特徴 から、会員への貢献、農林水産業への貢献、そして社会 への貢献という重層的なCSRの構図が生まれている。 CSRの取り組み自体、現場の協同組織との連携のもと で進められているケースが少なくない。

「私たち」のもうひとつの意味は、農林中央金庫の基盤 である農林水産業が、地域の健全な資源・環境とともに 歩む産業であり、農山漁村の暮らしを支える営みでもあ ることだ。この意味で農林中央金庫の業務は、資源・環境 の保全やコミュニティの維持に深く関わっており、それ自 体が社会貢献の側面を有している。事実、本来の業務の 一部がCSR活動に含まれている点に農林中央金庫の 特色がある。さらに付け加えるならば、農林水産業と人 を教育する活動には、生命体を育むという意味で共通点 が多い。

報告書はまず、農業・水産業・林業のそれぞれの分野 への貢献として、CSRの活動を紹介している。このパート は、インタビューを織り込んだ現地Reportが充実してお り、貢献の内容を具体的にイメージしやすい。協同組織 を中心とするCSR活動の連携パートナーとのコミュニ ケーションを深めるうえでも、効果的なスタイルである う。なお、農林水産業への貢献をCSRと位置づけること は結構であるが、加えて、そのうち先駆的でモデル的な 役割を担う活動については、フロンティア拡大型のCSR としてとくに高く評価されてしかるべきであろう。例えば、 アグリ・エコファンドからの投資や森林再生基金による 助成などである。

報告書はさらに、農林中央金庫グループのCSRの活 動を地域・社会貢献、環境・自然保護、教育・研究支援の ジャンルに区分して紹介している。レイズドベッドの寄贈、 体験実習を含んだ寄付講座の活動、海外支店の取り組 みなど、農林中央金庫の特色がよく出ている。コミュニ ティ・環境・教育の3つの領域は、農林水産業に基盤を持 つ組織のCSR活動として実に自然である。「私たちだか らできるCSR」なのである。この点では、上述の農林水産 業への貢献を紹介したパートにも、これら3つの領域で 印象的な活動が少なくなかった。私自身、漁船海難遺児 育英会の活動をはじめて知ることができた。

この報告書は3回目であるが、昨年度以降のCSR活 動は農林中央金庫にとって特別の意味を帯びている。新 たな経営戦略として「経営安定化計画」が策定され、農 林水産金融の一層の強化が掲げられたからである。だか らこそ、CSRの活動は本来業務と不可分のものとして位 置づけられている。改革の姿勢を風化させないためにも、 「経営安定化計画」のもとでのCSRであることを肝に銘 じておく必要がある。なによりも、報告書を農林中央金庫 グループの役職員の皆さんに熟読していただきたい。 CSRの報告は社会に向けて発信されると同時に、組織 がみずからのポジションとミッションを自己確認するた めの素材でもある。



# 農林中央金庫概要

設立年月日:	大正12 (1923) 年12月20日						
根拠法:	農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)						
経営管理委員会会長:	もてき # # #   茂木 守						
代表理事理事長:	z j n g l l s 河野 良雄						
資本金:	3兆4,259億円 (平成22年3月31日5	見在)					
会員:	農業協同組合 (JA)、漁業協同組合 (JF)、森林組合 (JForest)、およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。 (平成22年3月31日現在3,988団体)						
連結総資産額:	68兆6,767億円 (平成22年3月31日現在)						
連結自己資本比率:	19.21% (平成22年3月31日現在) (国際統一基準)						
格付 (平成22年3月31日現在):	格付機関名         長期債務格付     短期債務格付						
		A+	A-1				
	ムーディーズ社	Aa3	P-1				
従業員数:	3,181人 (平成22年3月31日現在)						
事業所:	本店1/国内支店·事務所24/分室3/推進室11/海外支店3/ 海外駐在員事務所2 (平成22年3月31日現在)						

# ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただ くためにウェブサイトを積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざま な情報をご覧いただけます。

# ディスクロージャー誌「REPORT 2010」

農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農 林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経 営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財 務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・ 従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データ をまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報 は、ディスクロージャー誌をご覧ください。







# この冊子に関するご連絡先

農林中央金庫 総務部CSR推進室 〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21 TEL: 03-3279-0111 (代表)

41 農林中央金庫 CSR報告書2010 農林中央金庫 CSR報告書2010 42